

特集

「公」から住民主体による 「民」へのとりくみ

総論では民営化について、市場経済や公共性という観点から捉えることとしたが、特集では、実際に民営化がどのように進められているのかを、複数の事例を取り上げて紹介したい。本特集では、民間営利企業に委託された民営化ではなく、民営化された財やサービスの必要性を感じた地域住民が主体的にそれらを事業として管理・運営するようになった事例を取り上げることにした。

具体的には、公立保育園の民間委託に反対し、父母や地域住民が中心となって設立された法人である社会福祉法人「未来こどもランド」、自治体がサポートしながら地域住民が主体となって運営する過疎地域の「ゲストハウス山桜」、イトーヨーカドー図書館が撤退した後に住民が自ら設立し運営している「家庭文庫ちいさな本の家」、それぞれ住民生活に必要な財やサービスを住民が住民の手で管理・運営するようになった事例である。どのような経緯で住民の手に委ねられたのか、またこれらがどのように運営され

ているのかを知ることで、市民が自分たちの手で生活を充実させるためのヒントが多く提示されている。

加えて寄稿では、オランダにあるトランスナショナル研究所研究員の岸本総子氏に、海外における民営化の取り組みについて、その動向や失敗事例について、また協同組合の役割について、さまざまな活動をされているご経験から述べていただいた。

市場化によって多くのことがお金を介して外部化され、また公共サービスについては公共機関に任せきりという状況から、住民によって必要なものを住民が取り戻し、自ら管理・運営する事例が徐々に増えてきていることが読み取れる。折しも、労働者協同組合法の成立が間近となっていることから、市民による主体的活動が重要になってくるのではないだろうか。

(本誌編集委員 青木 美紗)

1. こども・保護者・地域主体の保育園づくり—民営化の新しい選択肢— (小田巻 友子)
2. 住民主体による過疎地域の活性化—奈良県下市町「ゲストハウス山桜」を事例として (小林 那奈子)
3. 市民が協同してつくる家庭文庫ちいさな本の家 (下門 直人)